

3 金融に関する取組

地域金融機関による金融円滑化や地域密着型金融の推進に向けた取組を支援するほか、地域経済の各主体のつなぎ役を果たしています。

事業者支援における連携強化・人材育成の取組

人口減少・少子高齢化に伴う需要減少や経営者の高齢化・後継者不足、物価上昇への対応など、各地域の事業者が抱える課題に対し、地域の関係者が連携して支援を推進するため、実務担当者間の連携強化やノウハウの共有等を目的とした様々な取組を実施。

概要

事業者支援においては、その課題と対応策を、地域の関係者と共有することが重要。東北財務局では、各地域の事業者支援の枠組を尊重しつつ、更なる連携強化のため、令和6事務年度は以下の取組を実施している。

▶ 関係者間の連携強化

東北経済産業局及びその関係機関との**連携を強化**するとともに、**東北地方環境事務所**との**連携を深化**させ、課題解決に資する情報提供を企図したセミナー・意見交換会などを実施。

▶ 金融機関の人材育成に資する取組

管外協同組織金融機関を含めた外部知見の活用による内容の充実のほか、**パネルディスカッション形式を導入**することで、参加者の理解がより深まり、各金融機関の事業者支援体制の構築に効果的なものとなるよう工夫して開催。



【しんきん・しんくみ向け
事業者支援推進セミナー（宮城県）】

取組の成果

○東北経済産業局との連携強化

- ①地域支援機関連携フォーラム（よろず支援拠点とも連携）
【令和6年9月秋田県、11月青森県、令和7年1月山形県】
- ②再エネ投資・再エネ電源調達セミナー
（東北地方環境事務所とも連携）
【令和6年12月宮城県】
- ③中小企業家同友会との意見交換会
【令和6年12月宮城県、
令和7年3月山形県】



【中小企業家同友会との
意見交換会（宮城県）】

○金融機関の人材育成に資する取組

- ① しんきん・しんくみ向け事業者支援推進セミナー
【令和7年2月宮城県】
・東信組（東京都）の取組事例、また、パネルディスカッションでは管内・管外の信金・信組が人材育成の取組を紹介。
- ② 事業者支援に係る勉強会
【令和6年5月青森県、令和7年2月秋田県、3月福島県】
- ③ 県内金融機関職員による座談会【令和7年2月岩手県】
・事業承継・引継ぎ支援センターなど多くの支援機関と連携。

三重同友会・金融機関連携地域活性化協議会を通じた取組

津財務事務所が構成メンバーとなっている「三重同友会・金融機関連携地域活性化協議会（※）」は、令和6年度に「若手行員企業見学研修・全体発表会」、「適正取引・価格転嫁支援セミナー」を実施。

※ 中小企業の抱える課題を解決し、地域経済の活性化と地域の発展を図ることを目指し、三重県中小企業家同友会と、三重県内金融機関、津財務事務所の3者で設立した協議会（令和2年4月1日設立）

概要

○津財務事務所が橋渡し役となり、定期的な意見交換を通じ、本音で話せる信頼関係を構築し、各種取組を実施。

①若手行員企業見学研修・全体発表会

内容を工夫・発展させ、令和6年度は個々の金融機関と企業をマッチングし企業分析を実施。全体発表会も開催。

②適正取引・価格転嫁支援セミナー

物価高騰等を背景に、中小企業の適正取引や価格転嫁への交渉力アップを目的に開催。津財務事務所はセミナーテーマの設定や講師の選定等に積極的に関与。



セミナーのチラシ

セミナーの内容

- テーマ 中小企業の**適正取引・価格転嫁**への交渉力アップ
- 第1部 労務費指針や価格転嫁に関する**下請法の考え方**等
 - 第2部 **値上げ交渉**の進め方
 - 第3部 **企業支援**の仕組み及び**支援事例**の取組説明

取組の成果

①若手行員企業見学研修・全体発表会

- ☞ 中小企業の経営課題の可視化
- ☞ 金融機関の若手行員の目利き力向上



企業見学研修発表会

②適正取引・価格転嫁支援セミナー

- ☞ 公正な取引関係の維持、価格交渉のノウハウや実践的な手法等を学び適正取引や価格転嫁に向けた交渉力の向上等に寄与。



適正取引・価格転嫁支援セミナー

参加者の感想

- ・金融機関として事業性評価のプロセスを若手行員が体験することで、企業との**連携の重要性や提案力の向上**が確認された（①の取組）。
- ・原価計算等の**根拠資料**に基づき価格転嫁の交渉を行うことが重要で、**交渉に向けた今後の取組み方の参考**になった（②の取組）。

○今後も地域金融機関が地域の中小企業とともに地域経済の更なる発展を図っていくため、当事務所は連携強化のカギとなって伴走していく。

「びんご事業者支援事例発表会」を開催

金融機関・産業支援機関による支援事例発表会を開催(備後圏域において初開催)。
各機関の事業者支援力・連携の強化に加え、参加者同士のネットワーキングに貢献。

(※)備後圏域



概要

- 令和6年6月、福山市と連携し備後圏域で初となる事例発表会を開催。

(目的)

- ・金融機関・産業支援機関が自らの支援事例を発表し、各機関が事業者支援力・連携の強化に繋げる。
- ・参加者同士の交流を図り、ネットワーク強化に繋げる。
- ・圏域の事業者に参加を呼びかけ、支援機関等を利用するきっかけとする。



- 金融機関、産業支援機関、事業者等の約170名が参加。

- 中国財務局と福山市の基調講演に続き、圏域に所在する金融機関・産業支援機関 8 機関による支援事例発表と参加者による交流会を実施。

【参加者属性】



取組の成果

- 参加者からの声
- ・具体的な事例をあげてもらい話がわかりやすかった。
- ・どの事例もお客様に寄り添うことを大事にしており、支援機関との連携の重要性がよくわかった。
- ・事業者へのヒアリングのポイントや支援の際の注目ポイントがわかった。

(参考)備後圏域の構成自治体

【広島県】 三原市、尾道市、福山市、府中市、竹原市、世羅町、神石高原町
【岡山県】 笠岡市、井原市

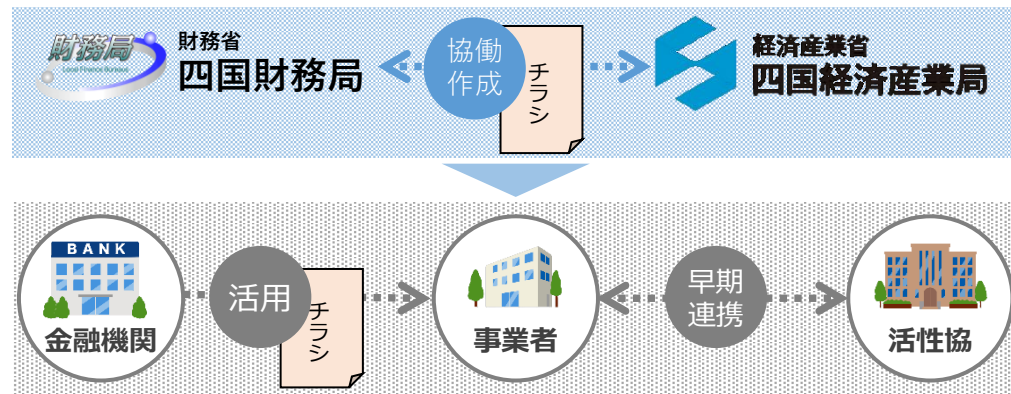


- 中国財務局は、地域の関係者が連携・協働し、事業者の実情に応じた支援を推進する取組を引き続き後押ししていく。

四国経済産業局と連携した事業者支援の取組

地域の事業者と中小企業活性化協議会（活性協）の早期連携を促すため、**四国経済産業局と協働で「早期経営支援の促進に向けた広報ツール（チラシ）」を作成し、両局が公表・周知を図るとともに、地域金融機関などを通じて地域の事業者へ配布・周知。**

概要



【背景】

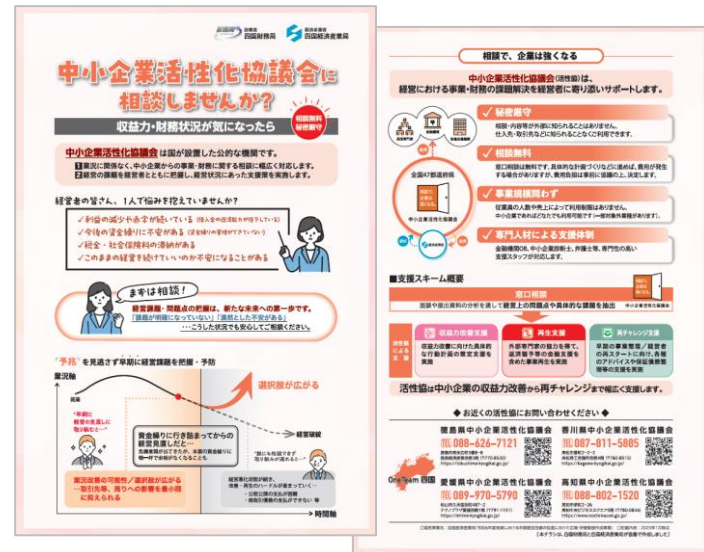
事業者 活性協の役割に対する理解が十分に浸透していない。

金融機関 地域の事業者に対して、活性協との早期連携を働きかけても、理解不足のため受け入れられない。

【取組】

地域金融機関等が地域の事業者に対して、活性協との早期連携を働きかける際に活用するチラシを四国経済産業局と協働で作成。

取組の成果



【期待される効果】

収益力改善等を必要とする事業者が活性協と早期に連携し、経営課題と向き合うことにより改善策の選択肢が広がる。

早期に収益力改善等が図られることを期待。

信用保証協会職員向け経営支援力向上合同研修の開催

- 九州財務局は、管内4県の信用保証協会職員向けの経営支援力向上合同研修を開催。
- 信用保証協会の事業者支援に対する一層の理解やスキルアップ（支援能力向上）に貢献した。

概要

- 物価高や人手不足等により経営が苦しい事業者が存在するなか、地域金融機関等と連携しながら事業者支援に取り組んでいる信用保証協会担当者の事業者支援に対する一層の理解やスキルアップ（支援能力向上）を後押しするため、信用保証協会向けの合同研修会を開催。
管内4県の信用保証協会の担当者が一堂に会しての合同研修の開催は、九州財務局において初の取組。

研修の概要

- 開催日：令和6年11月7日(木)～8日(金)
- 場所：熊本地方合同庁舎
- 参加者：1日目 25名、2日目 16名
- 研修内容：1日目
 - ・財務局からの説明
 - ・支援機関(税理士)による講演
 - ・「業種別支援の着眼点」の活用法
- 2日目
 - ・ワークショップ

取組の成果

- 支援機関(税理士)による事業者支援の実情に関する講義のほか、金融庁職員を講師としてワークショップ形式で業種毎の事例をもとに支援策を検討した。
- 当研修で得た知識・スキルを活用し、各地域で保証協会による支援の促進が期待される。
- 各県の保証協会間における関係構築が図られた。



参加者の声

- ・ 税理士会と保証協会が連携を深めることで事業者へより良い支援を提供できると感じた。
- ・ 製造業や介護業が中心だったが、各業界の特性を踏まえた着眼点等、基本から応用まで学ぶことができて良かった。
- ・ 事業者支援の重要性を再認識し、事業者支援に対応しなければならないと身が引き締まる思いがした。